

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)				
				財政健全化等	×	歳入総額	70,949,537			74,024,855	実質収支比率			2.8	1.7		
市町村名	唐津市	地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	69,792,579	73,120,408	經常収支比率	92.7	91.7	(96.3)	(96.2)				
				首都	×	歳入歳出差引	1,156,958	904,447	(※1)								
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	221,746	318,650	標準財政規模	33,800,958	34,315,145						
				中部	×	実質収支	935,212	585,797	財政力指数	0.42	0.42						
人口	平成27年国調(人)	122,785	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	349,415	-535,319	公債費負担比率	19.3	19.2						
	平成22年国調(人)	126,926		過疎	○	積立金	491	1,017	健全化判断比率								
	増減率(%)	-3.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	121,278	第1次	低開発	○	積立金取崩し額	1,304,726	1,092,384	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	120,513		7,008	7,642	指数表選定	○	-954,820	-1,626,686	実質公債費比率	12.3	13.0					
	平31.01.01(人)	122,528	第2次			基準財政収入額	12,216,516	12,147,447	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	121,864		13,477	13,289	基準財政需要額	28,847,988	28,571,204									
	増減率(%)	-1.0	第3次			標準税収入額等	15,480,165	15,401,952									
	うち日本人(%)	-1.1		37,208	37,743	經常経費充当一般財源等	31,734,615	31,716,723									
面積(km <sup>2</sup> )	487.60	64.5	64.3	歳入一般財源等	38,753,336	40,380,974											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	252																
世帯数(世帯)	43,872																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	84,585,108	85,090,282						
	市区町村長	1	7,704	一般職員	1,148	3,497,956	3,047	うち公的資金	59,583,952	59,651,797							
	副市区町村長	2	7,700	うち消防職員	180	519,480	2,886	債務負担行為額(支出予定額)	4,789,949	5,431,730							
	教育長	1	6,900	うち技能労務職員	88	294,624	3,348	収益事業収入	-	1,500,000							
	議会議長	1	5,030	教育公務員	12	45,196	3,766	土地開発基金現在高	1,640,934	1,635,131							
	議会副議長	1	4,590	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,050,347	2,054,582							
	議会議員	28	4,380	合計	1,160	3,543,152	3,054	積立金現在高	468,504	512,942							
					ラスパイレシ指数			98.0	減債基金	468,504	512,942						
									その他特定目的基金	11,254,145	11,708,792						
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(18)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	唐津市土地開発公社						
(2)	養護老人ホーム特別会計	(7)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(11)	工業用水道事業会計	(15)	集落排水特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	唐津市文化事業団						
(3)	有線テレビ事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(12)	市民病院きたはた事業会計	(16)	浄化槽整備特別会計	(20)	佐賀市町総合事務組合(一般会計)	(24)	肥前風力エネルギー開発						
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(9)	介護サービス事業特別会計	(13)	モーターボート競走事業会計	(17)	観光施設特別会計	(21)	佐賀市町総合事務組合(特別会計)	(25)	桃山天下市						
(5)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)									(26)	鳴神の庄						
										(27)	鳴神温泉						
										(28)	キコリななやま						
										(29)	唐津市体育協会						

(注釈) ※1: 經常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,806,272	18.0	12,806,272	38.8	普通税	12,784,284	99.8	95,570
地方譲与税	532,588	0.8	532,588	1.6	法定普通税	12,784,284	99.8	95,570
利子割交付金	10,989	0.0	10,989	0.0	市町村民税	5,373,992	42.0	95,570
配当割交付金	34,690	0.0	34,690	0.1	個人均等割	200,120	1.6	-
株式等譲渡所得割交付金	18,316	0.0	18,316	0.1	所得割	4,439,948	34.7	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	251,624	2.0	-
地方消費税交付金	2,065,161	2.9	2,065,161	6.3	法人税割	482,300	3.8	95,570
ゴルフ場利用税交付金	35,368	0.0	35,368	0.1	固定資産税	6,067,514	47.4	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,961,744	46.6	-
自動車取得税交付金	63,878	0.1	63,878	0.2	軽自動車税	430,158	3.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	912,620	7.1	-
自動車税環境性能割交付金	15,636	0.0	15,636	0.0	釧産税	-	-	-
地方特例交付金等	192,054	0.3	192,054	0.6	特別土地保有税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	77,638	0.1	77,638	0.2	法定外普通税	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	7,417	0.0	7,417	0.0	目的税	21,988	0.2	-
軽自動車税減収補填特例交付金	2,605	0.0	2,605	0.0	法定目的税	21,988	0.2	-
子ども・子育て支援臨時交付金	104,394	0.1	104,394	0.3	入湯税	21,988	0.2	-
地方交付税	18,869,253	26.6	17,058,348	51.7	事業所税	-	-	-
普通交付税	17,058,348	24.0	17,058,348	51.7	都市計画税	-	-	-
特別交付税	1,810,905	2.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
(一般財源計)	34,644,205	48.8	32,833,300	99.6	旧法による税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	22,139	0.0	22,139	0.1	合計	12,806,272	100.0	95,570
分担金・負担金	855,140	1.2	-	-				
使用料	1,321,383	1.9	68,050	0.2				
手数料	460,719	0.6	-	-				
国庫支出金	11,083,106	15.6	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	121,727	0.2	-	-				
都道府県支出金	5,896,367	8.3	-	-				
財産収入	121,727	0.2	40,183	0.1				
寄附金	3,524,626	5.0	-	-				
繰入金	3,946,780	5.6	-	-				
繰越金	604,447	0.9	-	-				
諸収入	1,591,053	2.2	1,192	0.0				
地方債	6,877,845	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,262,445	1.8	-	-				
歳入合計	70,949,537	100.0	32,964,864	100.0				

区分		令和元年度		平成30年度	
徴収率	現・計	合計	市町村民税	合計	市町村民税
(%)	(年)				
		99.2	97.2	99.1	96.9
		99.2	97.6	99.1	97.3
		99.1	96.6	99.2	96.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,258,704	実質収支	540,784
下水道	2,647,751	再差引収支	346,729
上水道	244,254	加入世帯数(世帯)	16,387
病院	111,924	被保険者数(人)	27,863
工業用水道	14,530	被保険者	108
国民健康保険	1,305,850	1人当り	108
その他	3,934,395	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	378

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	367,659	0.5	-	367,617	
総務費	9,909,667	14.2	618,633	4,684,514	
民生費	23,694,410	33.9	605,746	10,465,130	
衛生費	4,689,165	6.7	643,521	3,415,132	
労働費	56,080	0.1	-	6,080	
農林水産業費	3,688,216	5.3	800,670	1,788,213	
商工費	2,040,620	2.9	30,876	895,536	
土木費	5,190,779	7.4	2,171,840	2,808,043	
消防費	2,812,365	4.0	871,656	1,653,941	
教育費	8,195,096	11.7	3,584,544	3,843,816	
災害復旧費	1,252,068	1.8	-	108,902	
公債費	7,801,628	11.2	-	7,464,628	
諸支出金	94,826	0.1	94,400	94,826	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	69,792,579	100.0	9,421,886	37,596,378	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,853,313	48.5	21,668,846	21,480,327	62.8
人件費	10,515,192	15.1	9,837,448	9,649,144	28.2
うち職員給	6,444,519	9.2	6,135,239	-	-
扶助費	15,536,493	22.3	4,366,770	4,366,555	12.8
公債費	7,801,628	11.2	7,464,628	7,464,628	21.8
元利償還金	7,801,093	11.2	7,464,093	7,464,093	21.8
内 うち元金	7,383,019	10.6	7,080,525	7,080,525	20.7
訳 うち利子	418,074	0.6	383,568	383,568	1.1
一時借入金利子	535	0.0	535	535	0.0
その他の経費	25,265,312	36.2	14,863,677	10,254,288	30.0
物件費	10,403,699	14.9	5,413,059	4,702,082	13.7
維持補修費	251,321	0.4	172,490	168,517	0.5
補助費等	3,790,552	5.4	1,953,088	1,115,814	3.3
うち一部事務組合負担金	10,771	0.0	10,771	10,771	0.0
繰出金	7,887,570	11.3	6,866,983	4,267,875	12.5
積立金	2,104,273	3.0	255,160	-	-
投資・出資金・貸付金	827,897	1.2	202,897	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,673,954	15.3	1,063,855	-	-
うち人件費	131,992	0.2	130,055	-	-
内 普通建設事業費	9,421,886	13.5	954,953	-	-
うち補助	3,671,295	5.3	80,100	-	-
うち単独	5,540,087	7.9	863,704	-	-
災害復旧事業費	1,252,068	1.8	108,902	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	69,792,579	100.0	37,596,378	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

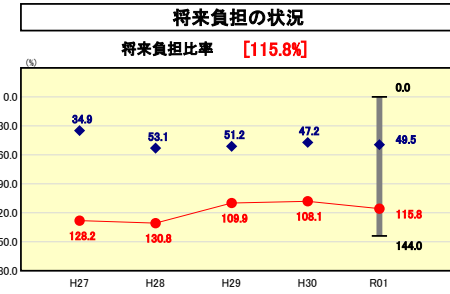
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	70,357	69,233	1,124	902	3,947	84,584	
2 養護老人ホーム特別会計	284	284	-	-	28	1	
3 有線テレビ事業特別会計	591	558	33	33	-	-	
4 介護保険特別会計(うち普通会計分)	8	8	-	-	2	-	
5 後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)	1	1	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	121,278	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,513	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	70,949,537	千円	将来負担比率	115.8	%
歳出総額	69,792,579	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	935,212	千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	33,800,958	千円			
地方債現在高	84,585,108	千円			



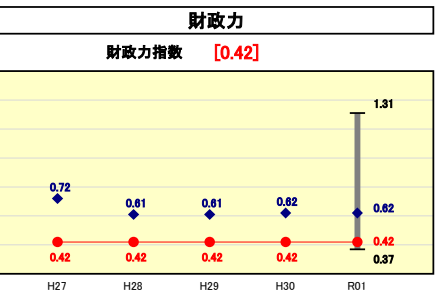
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/21 全国平均 27.4 佐賀県平均 2.2

#### 将来負担比率の分析欄

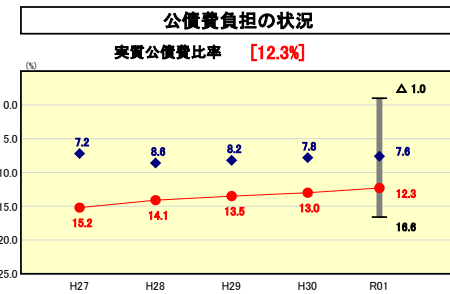
R1年度は、地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額の減少などにより、比率は悪化した。また、類似団体平均と比較すると66.3ポイント上回っており高い水準となっている。今後も、有利な起債の活用を基本とし純地方債残高の減速を図るとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り財政の健全化に努める。



類似団体内順位 19/21 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

#### 財政力指数の分析欄

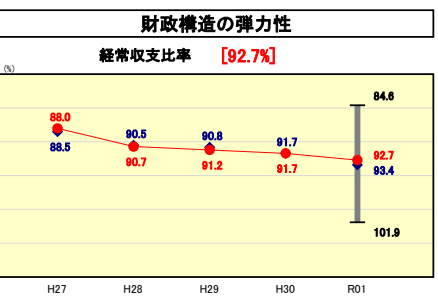
H27年度から0.42の横ばいで推移し、R1年度も同様に0.42で、類似団体平均を大きく下回っている。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。



類似団体内順位 20/21 全国平均 5.8 佐賀県平均 7.6

#### 実質公債費比率の分析欄

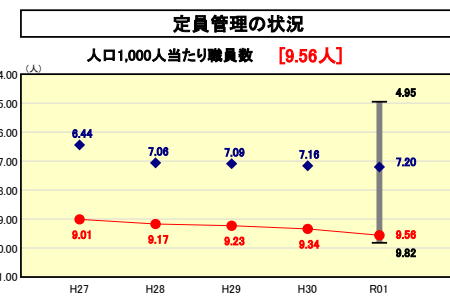
R1年度は、過去の地方債につき一部償還終了を迎えたことなどにより比率は0.7%改善した。しかしながら、類似団体との比較では、4.7ポイント上回っており、依然として高い比率である。今後とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 10/21 全国平均 93.6 佐賀県平均 93.8

#### 経常収支比率の分析欄

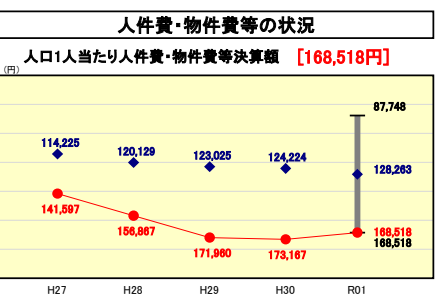
令和元年度は、退職手当の増による人件費の増加等により歳出全体としては増加した。歳入においては、地方消費税交付金の減少に加え、合併特別期間終了に伴う縮減の影響で地方交付税が減少したため、経常収支比率が悪化した。今後とも、人件費の適正化や公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努め、財政計画の目標である「90%以下」への改善を目指す。



類似団体内順位 20/21 全国平均 8.03 佐賀県平均 7.59

#### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

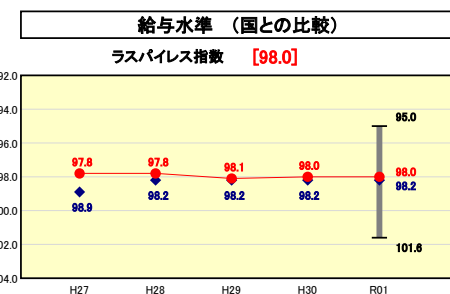
大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、R1年度の職員数は類似団体平均を2.36人上回る9.56人となっている。H27年度と比較すると、類似団体が0.76人の増加に対し、0.55人の増加となっている。また、H30年度と比較し職員数は15人増加しており、人口減の影響もあり人口千人当たり職員数は0.22人の増加となった。今後も、唐津市定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 21/21 全国平均 135,880 佐賀県平均 141,954

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員給はほぼ横ばいであったが、退職者数の増に伴う退職手当の増により人件費は増加した。一方で、ふるさと寄附金返礼品に係る経費が減少し、物件費全体としては減少した。結果として、人口の減少はあったものの、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては減少した。類似団体と比較し職員数や公共施設数が多いため、類似団体内順位では最下位となっている。今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。



類似団体内順位 12/21 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレズ指数の分析欄

H27年度からほぼ横ばいであり、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後とも、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県唐津市

## 経常収支比率の分析

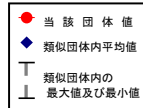
人口	121,278	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	120,513	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	487.60	km <sup>2</sup>	12.3	%
歳入総額	70,949,537	千円	115.8	%
歳出総額	69,792,579	千円		
実収支	935,212	千円		
標準財政規模	33,800,958	千円		
地方債現在高	84,585,108	千円		

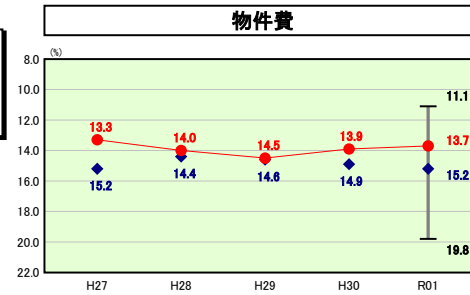
実収赤字比率	-	%
連結実収赤字比率	-	%
実収公債費比率	12.3	%
将来負担比率	115.8	%

市町村類型	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1
(年度毎)	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1	



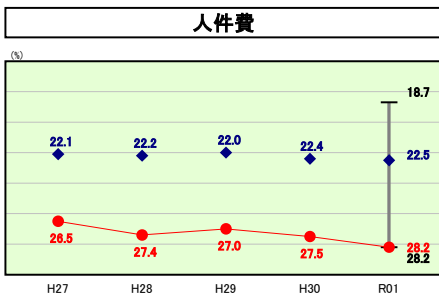
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 7/21 全国平均 15.0 佐賀県平均 13.3

#### 物件費の分析欄

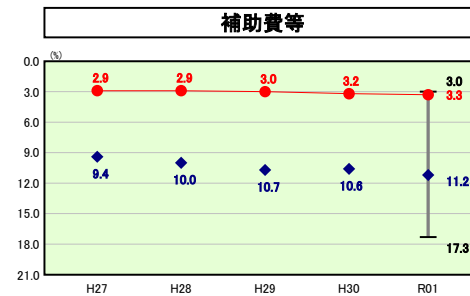
R1年度の物件費に係る経常収支比率は、ふるさと寄附金返礼品に係る委託料などの減少の影響で、H30年度より0.2ポイント下がり、13.7%となった。また、類似団体との比較においては、1.5ポイント低くなっている。今後、老朽施設の維持管理経費は増加する見込みであるため、財政計画や公共施設等総合管理計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



類似団体内順位 21/21 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.4

#### 人件費の分析欄

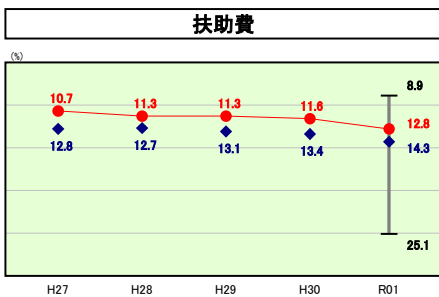
R1年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より5.7ポイント高い28.2%となっている。消防や清掃など一部事務組合によらず、自前で行っている業務が多いため人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多くなっている。大型合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。



類似団体内順位 2/21 全国平均 10.3 佐賀県平均 11.9

#### 補助費等の分析欄

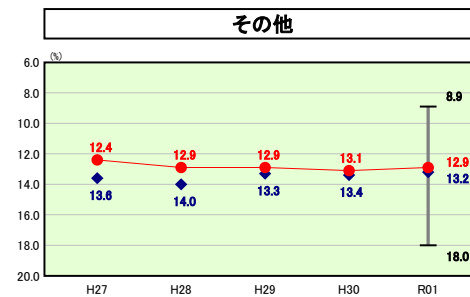
R1年度の補助費等に係る経常収支比率は、H30年度より0.1%上がり、3.3%となった。また、類似団体平均と比較すると7.9%下回っているが、その理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を合併後直営で行っており、負担金が著しく低いためである。今後は、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがなければ全庁的に同一基準で見直しができる方針に基づき、経費削減に努める。



類似団体内順位 9/21 全国平均 13.1 佐賀県平均 12.1

#### 扶助費の分析欄

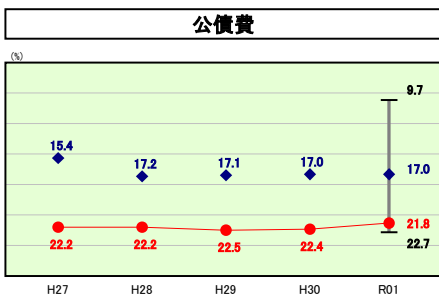
R1年度の扶助費に係る経常収支比率は、教育・保育施設給付費などの増加でH30年度より1.2ポイント上がり、12.8%となった。類似団体と比較して1.5ポイント下回っているが、今後は子育て分野、高齢者福祉、障がい者福祉等各分野で増加が見込まれることから、適正な執行などにより、経費削減に努める。



類似団体内順位 9/21 全国平均 13.1 佐賀県平均 14.9

#### その他の分析欄

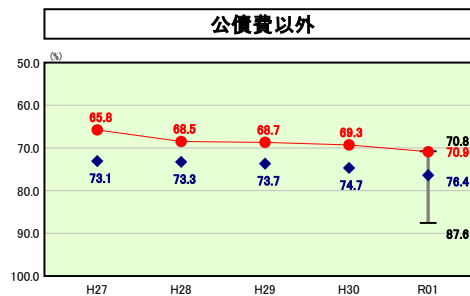
その他に係る経常収支比率は、H30年度より0.2%下がり、12.9%となった。また、類似団体平均と比較すると0.3%下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰入金が多いが、高齢化の進展に伴い医療費や給付費がますます増加していく見込みである。今後は保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰入金の抑制に努める。



類似団体内順位 18/21 全国平均 16.5 佐賀県平均 17.2

#### 公債費の分析欄

R1年度の公債費に係る経常収支比率は、H30年度より0.6%下がり21.8%となった。類似団体平均と比較すると4.8ポイント上回っており、地方債残高も高い水準で推移している。現在活用している地方債は、旧合併特例債など交付税算入額が大きいものを中心であり、実負担は軽減されているが、合併特例期間終了後の代替財源が今後の課題である。今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/21 全国平均 77.1 佐賀県平均 76.6

#### 公債費以外の分析欄

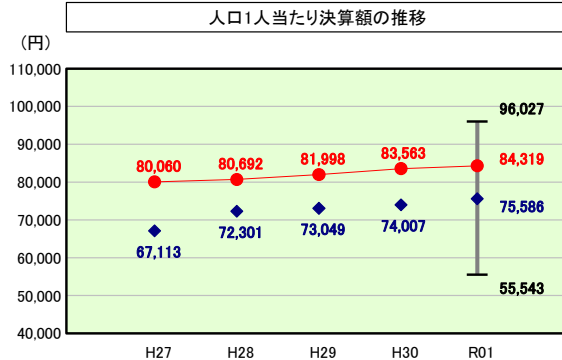
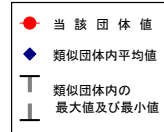
公債費以外に係る経常収支比率は、H30年度より1.6%増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、扶助費や補助費の増加、地方交付税の減少が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、言い換えれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の発行抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

佐賀県唐津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

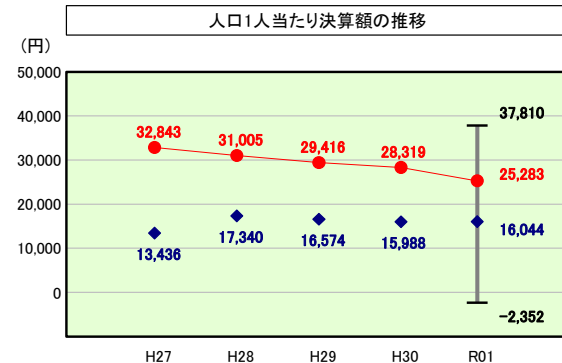
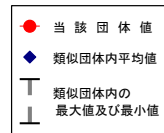
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
人件費	10,515,192	86,703	63,840	35.8
賃金(物件費)	192,602	1,588	4,929	▲ 67.8
一部事務組合負担金(補助費等)	118	1	6,460	▲ 100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	877	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	250,886	2,069	2,764	▲ 25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	131,992	1,088	2,206	▲ 50.7
▲退職金	▲ 864,720	▲ 7,130	▲ 5,490	29.9
合計	10,226,070	84,319	75,586	11.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.56	7.20	2.36
ラスパイレス指数	98.0	98.2	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

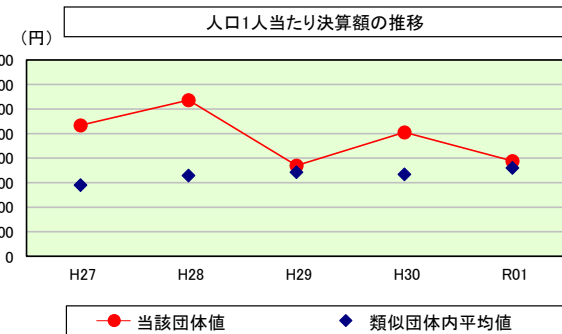


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	7,801,093	64,324	45,202	42.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの(年度割相当額)	-	-	14	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,305,393	19,009	12,569	51.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	1,379	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	83,430	688	599	14.9
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 316,496	▲ 2,610	▲ 4,392	▲ 40.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 6,807,157	▲ 56,129	▲ 39,328	42.7
合計	3,066,263	25,283	16,044	57.6

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率(%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率(%) (B)
H27	13,479,252	106,741	24.8	58,051	8.3
H28	15,907,341	127,258	82.1	32,143	13.4
		10,097,364	80,778	50.5	32,778
H29	9,150,769	73,931	▲ 41.9	68,655	4.1
		5,764,979	46,576	▲ 42.3	32,316
H30	12,385,310	101,081	36.7	66,863	▲ 2.6
		7,003,870	57,161	22.7	32,770
R01	9,421,886	77,688	▲ 23.1	72,051	7.8
		5,540,087	45,681	▲ 20.1	34,140
過去5年間平均	12,068,912	97,340	3.1	66,312	6.2
		7,037,040	56,775	18.6	32,829

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

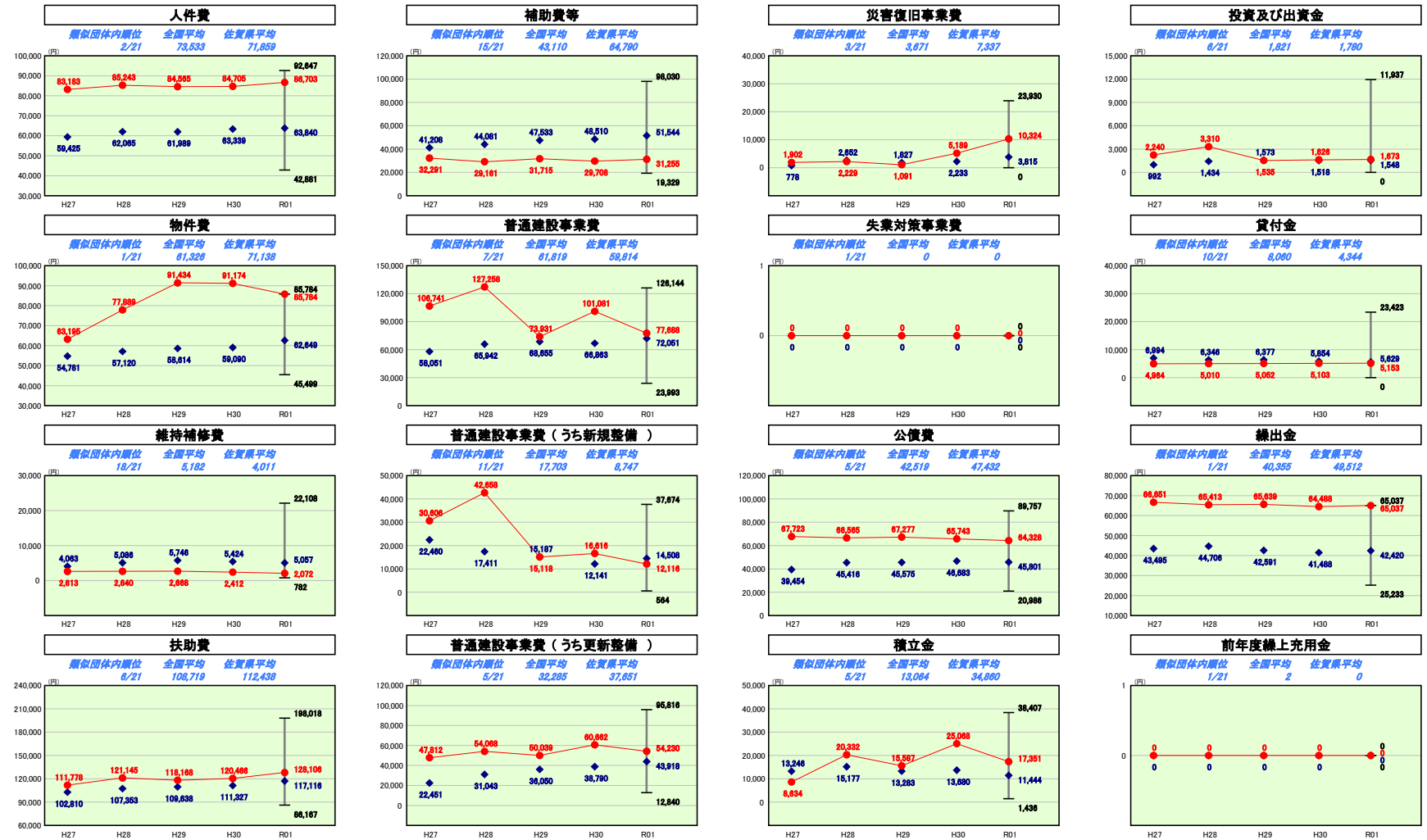
令和元年度

佐賀県唐津市

人口	121,278人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,613人(政.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	497.60k㎡	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	70,949,537千円	実質負担比率	116.8	%
歳出総額	69,792,579千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1	
実質収支	1,156,958千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1	
標準財政規模	33,800,958千円			
地方債現在高	84,585,108千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

・人件費は、住民1人当たり98,703円となっており、退職手当の増や人口減少の影響によりH30年度と比べ増加した。類似団体平均と比較すると極めて高い水準で推移している。要因としては、消防や清掃など一部事務組合ではなく直営で行っていることや、市の面積が広いことにより複数の支所・出張所を配置する必要があり、類似団体と比べ職員数が多いためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し、職員数を削減してきたが、今後は行政サービスの低下や市政の運営に支障をきたさないことを念頭に、公務員制度の見直しなどにも対応し、適正な規模を確保しつつ、組織機構の見直しや業務改革などを進めるなかで人件費の適正化に努める。

・物件費は、住民1人当たり95,784円となっており、ふるさと寄附金返礼品に係る経費が減少し、物件費全体としては減少した。しかし、ふるさと寄附金の返礼品に係る経費は依然として高い水準にあることから、類似団体平均と比較すると最上位となっている。

・普通建設事業費は、住民1人当たり77,888円となっており、H30年度と比べ減少した。要因としては、学校施設などの整備費や、第一次産業を支援する補助金などの減少が考えられる。今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、行政コストの最適化に努める。

・公債費は、住民1人当たり64,328円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基金整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還によるものと考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、利率の見直し等を積極的に実施し、公債費の減少に努める。

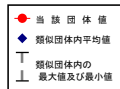
・繰出金は、住民1人当たり95,037円となっており、ここ9年間ではほぼ横ばいとなっている。類似団体平均と比較すると最上位であるが、その主な要因としては、R1年度までは法適用していない下水道会計への繰出金が高水準で推移しているためである。今後は各会計、使用料などの適正化による経費の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

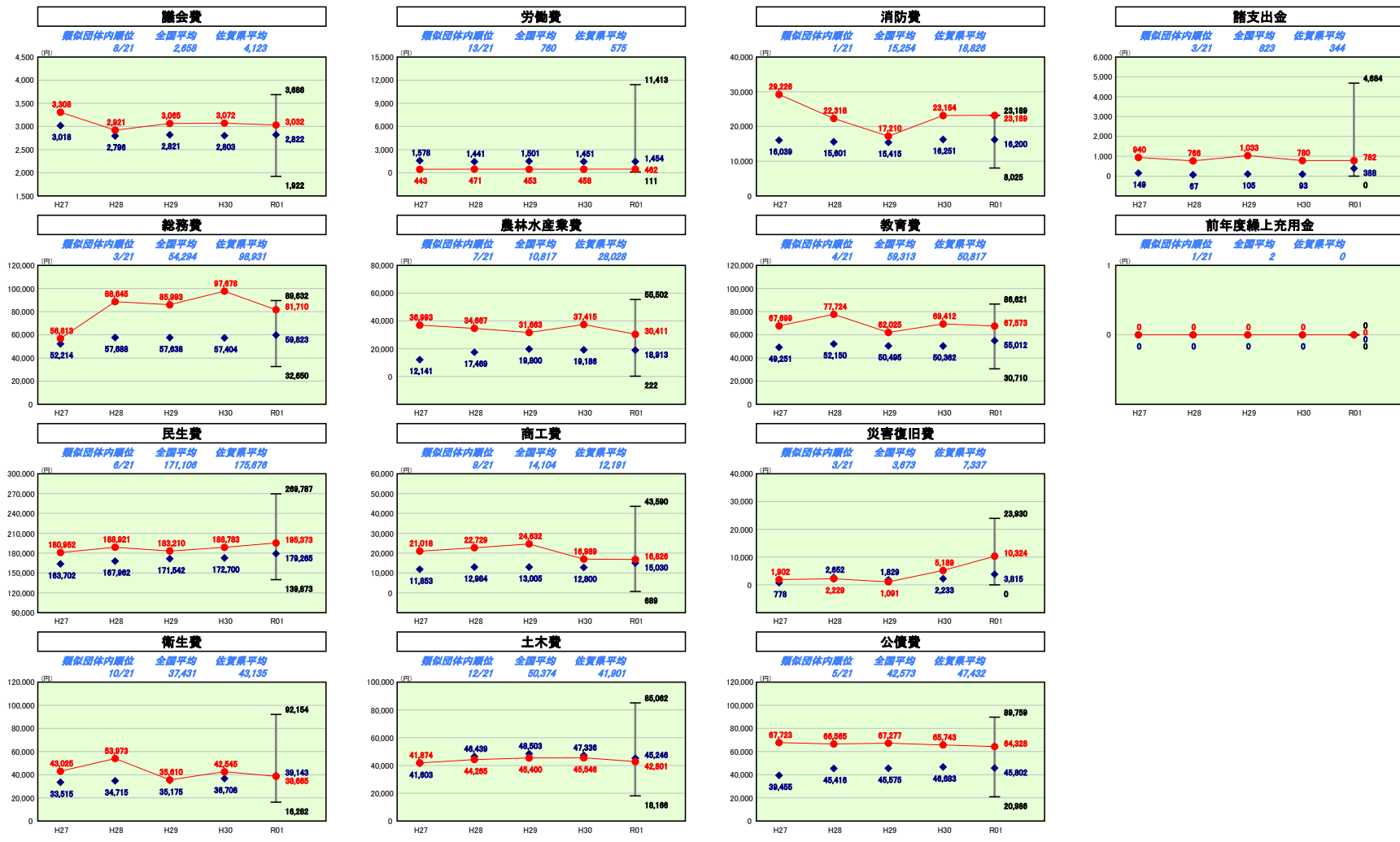
令和元年度

佐賀県唐津市

人口	121,278人(政.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	120,613人(政.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%		
世帯数	457,60世帯	実質公債費比率	12.3	%		
歳入総額	70,949,537千円	将来負担比率	116.8	%		
歳出総額	69,792,579千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1	H28 Ⅲ-1	H29 Ⅲ-1	H30 Ⅲ-1
実質収支	1,156,958千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1	R01 Ⅲ-1		
標準財政規模	33,800,958千円					
地方債現在高	84,585,108千円					



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 総務費は、住民1人当たり81,710円となっており、H30年度と比較すると、警創のまちづくり基金積立金の減等により減少した。類似団体との比較では高い水準で推移している。  
 民生費は、住民1人当たり195,373円となっており、H30年度と比較すると、教育・保育施設給付費の増等により増加した。類似団体との比較では高い水準にある。  
 農林水産業費は、住民1人当たり30,411円となっており、H30年度と比較すると、かんきつ集出荷貯蔵施設整備事業補助金の減により減少した。類似団体との比較では高い水準となっている。  
 教育費は、住民1人当たり67,573円となっており、H30年度と比較すると、学校施設の整備費の減等により減少した。類似団体との比較では高い水準となっており、今後も小・中学校の増改築や公民館の改築が進む中、高水準で推移すると考えられる。  
 災害復旧費は、住民1人当たり10,324円となっており、H30年度と比較すると大幅に増となった。平成30年7月豪雨災害及び令和元年8月豪雨災害等によるもので、類似団体平均を上回っている。

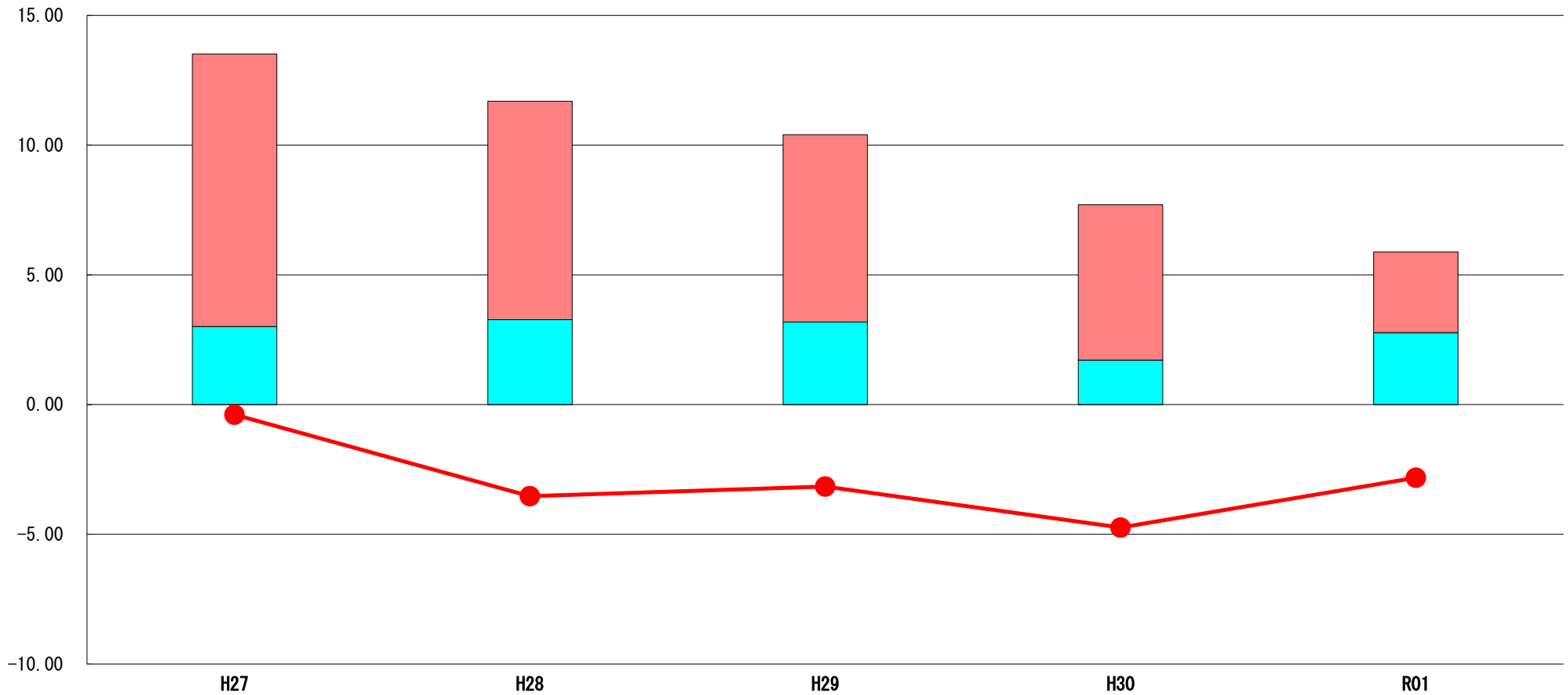


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		10.50	8.42	7.22	5.99	3.11
 実質収支額		3.01	3.27	3.18	1.71	2.77
 実質単年度収支		▲ 0.39	▲ 3.53	▲ 3.16	▲ 4.74	▲ 2.82

### 分析欄

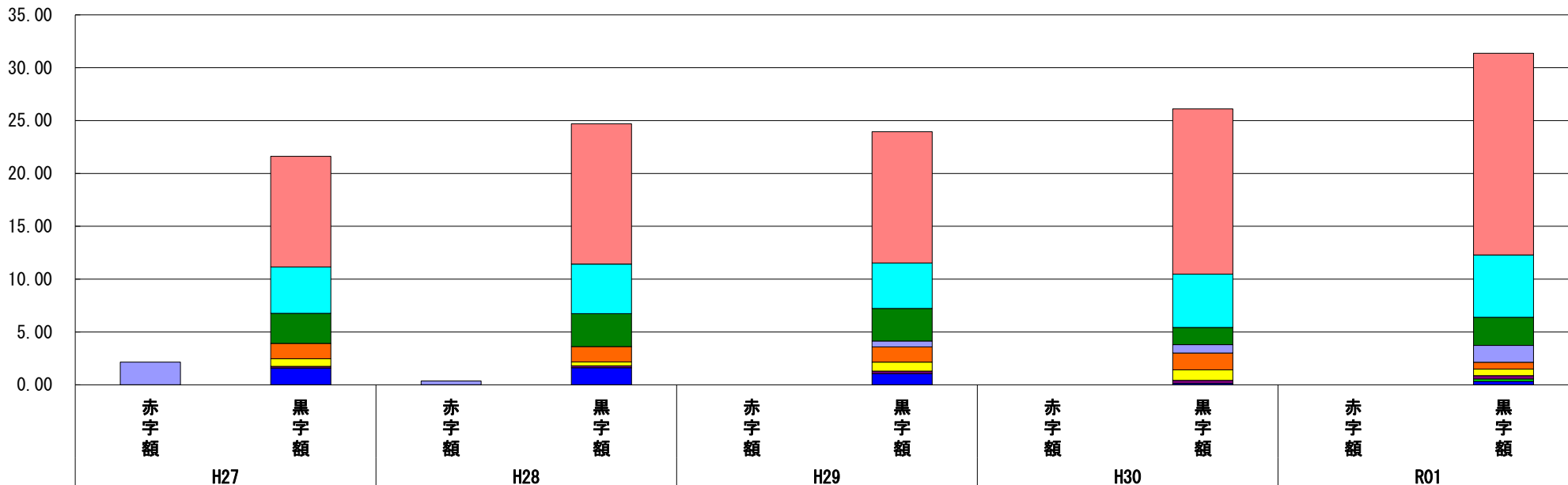
財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行ってきたが、H27年度以降、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の段階的縮減が始まり一般財源が減少した結果、取り崩し額が増加したため、基金残高が減少した。実質収支比率については、1.06ポイント増加し、2.77%となった。実質単年度収支については、R1年度は財政調整基金取り崩し額が増加したものの、単年度収支や財政調整基金積立金が増加したため、1.92ポイント増加した。今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

### (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
モーターボート競走事業会計		10.47	13.26	12.42	15.63	19.08
水道事業会計		4.38	4.69	4.31	5.05	5.89
一般会計		2.85	3.13	3.07	1.62	2.66
国民健康保険特別会計		▲ 2.15	▲ 0.36	0.56	0.80	1.59
市民病院きたはた事業会計		1.45	1.45	1.44	1.59	0.65
介護保険特別会計（普通会計除く）		0.72	0.35	0.85	0.99	0.62
工業用水道事業会計		0.16	0.19	0.23	0.30	0.32
下水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.59	1.62	1.07	0.13	0.34

#### 分析欄

連結実質赤字比率については、長年赤字が続いていた国民健康保険特別会計がH29年度から黒字に転じたことで全会計黒字となっている。水道事業会計は、平成30年4月1日の料金改定により営業収益が増加し、黒字額が増加している。また、近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

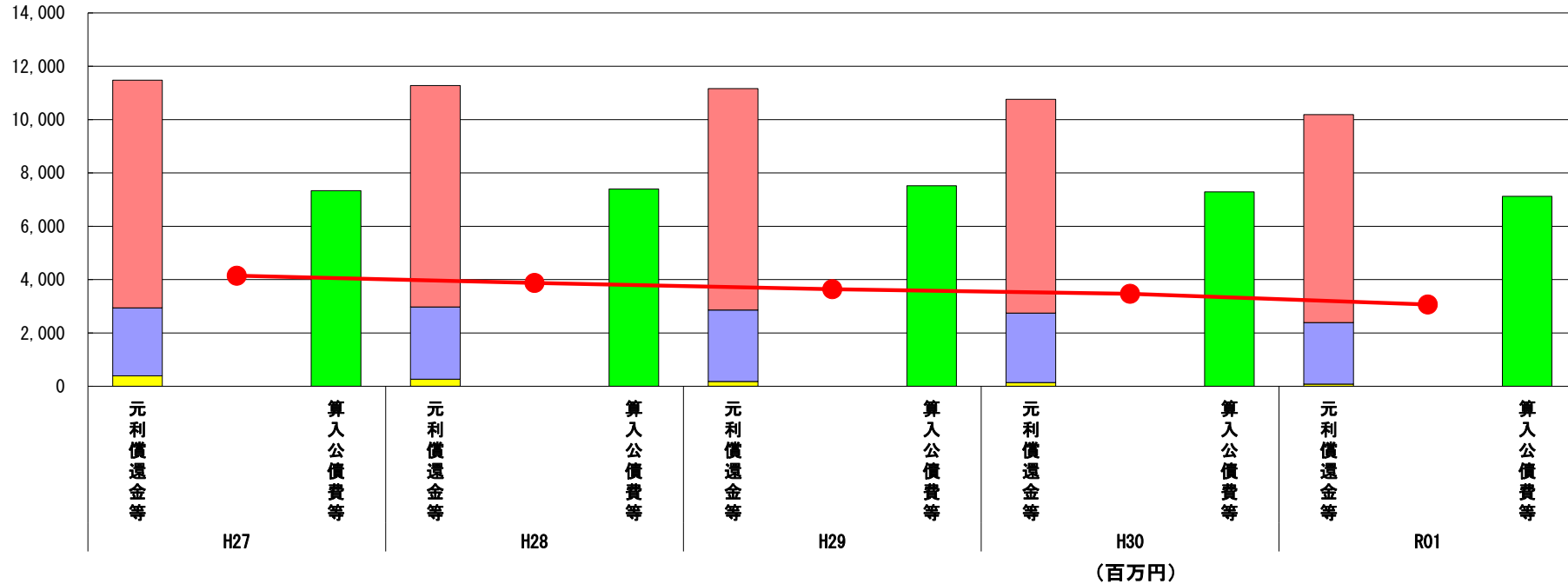
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県唐津市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,540	8,304	8,306	8,016	7,801
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,550	2,707	2,681	2,606	2,305
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		390	262	176	139	83
	一時借入金の利息		-	3	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,333	7,401	7,522	7,291	7,123
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,147	3,875	3,642	3,470	3,066

#### 分析欄

実質公債費比率は、年々減少傾向にあり、R1年度は、H30年度より0.7ポイント改善し12.3%となっている。分子のうち公債費に準ずる債務負担行為に係る支出が減少したことなどにより、数値は改善した。元利償還金は、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にある。類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

#### 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

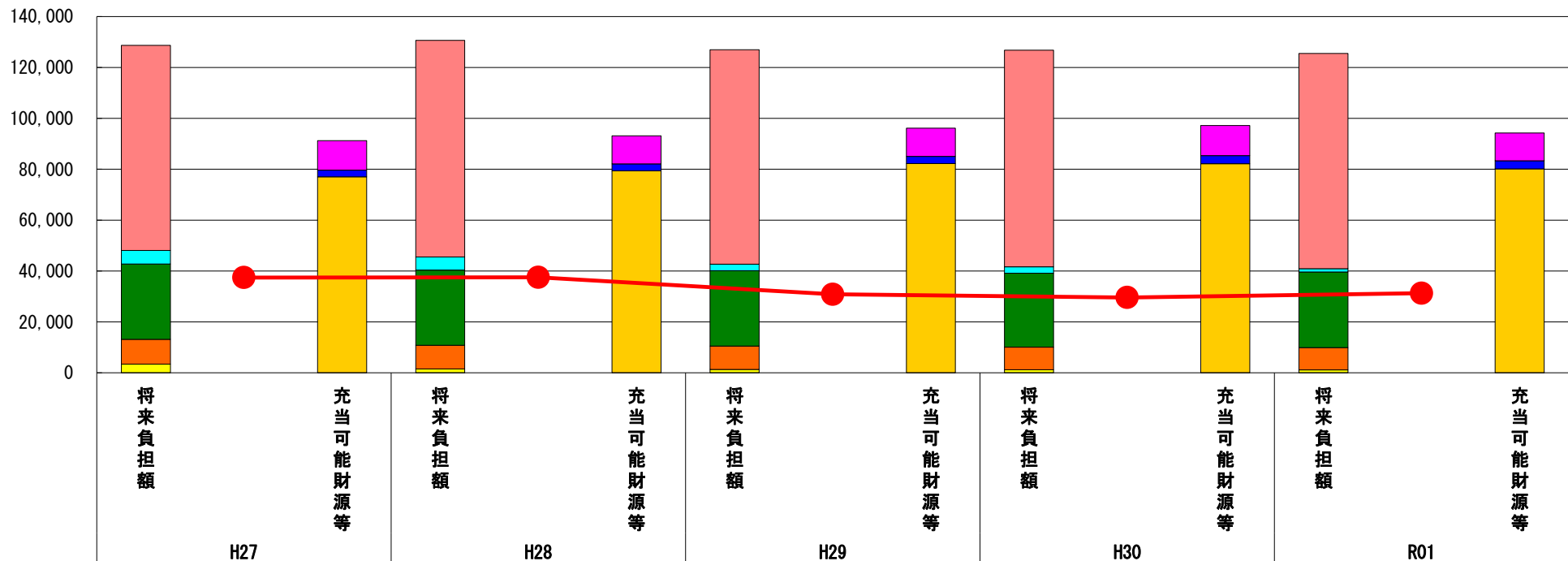
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

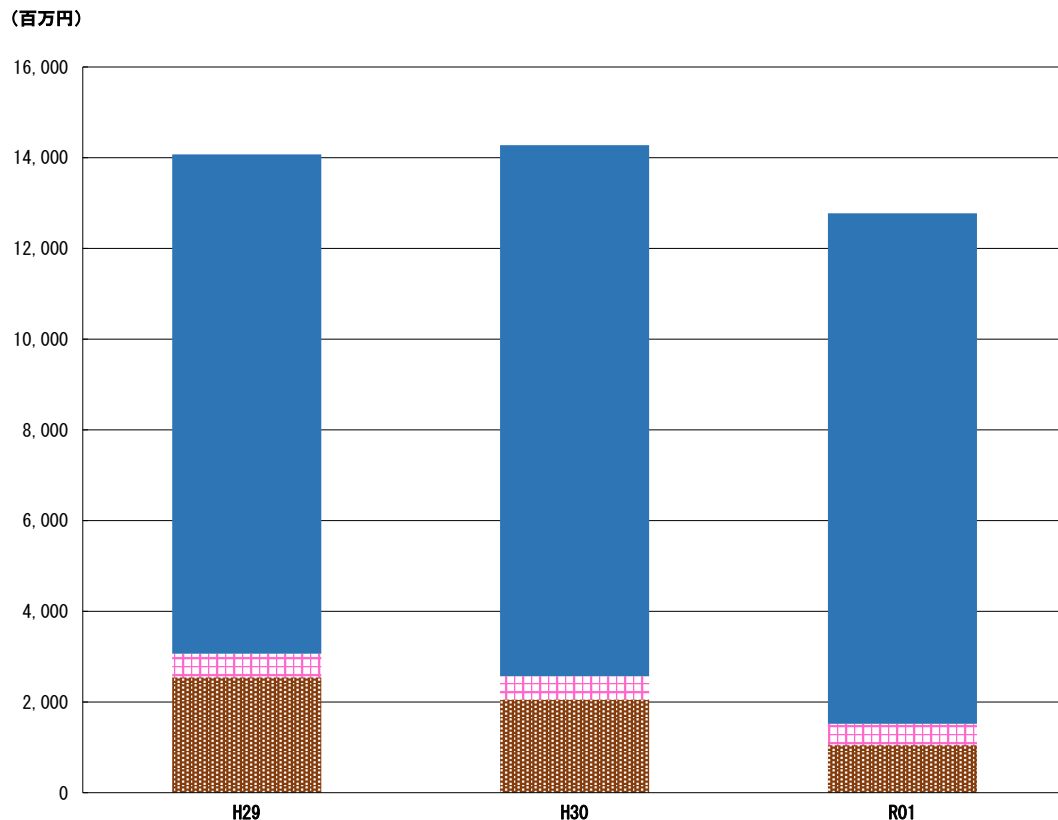
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		80,619	85,104	84,283	85,090	84,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		5,364	5,144	2,585	2,537	1,315
	公営企業債等繰入見込額		29,574	29,561	29,556	29,059	29,750
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		9,732	9,322	9,197	8,845	8,731
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,415	1,502	1,336	1,223	1,140
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,640	11,039	11,075	11,863	10,901
	充当可能特定歳入		2,607	2,689	2,836	3,146	3,193
	基準財政需要額算入見込額		77,012	79,391	82,201	82,173	80,151
(A) - (B)	将来負担比率の分子		37,444	37,514	30,844	29,572	31,275

## 分析欄

将来負担比率は、R1年度は前年度より比率が7.7ポイント悪化し、115.8%となった。地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額が減少したことなどにより数値が悪化している。類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、財政計画に基づく地方債の現在高の漸減及び公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図り、財政の健全化に努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		2,546	2,055	1,050
減債基金		518	513	469
その他特定目的基金		11,010	11,709	11,254
響創のまちづくり基金		3,715	4,860	3,800
ふるさと寄附金基金		1,539	1,615	2,576
有線テレビ運営基金		1,037	1,165	1,379
公共施設整備基金		2,233	1,757	1,354
福祉基金		877	772	773
基金残高合計		14,074	14,276	12,773

令和元年度

佐賀県唐津市

## 基金全体

（増減理由）

ふるさと寄附金基金に1,777百万円を積み立てた一方、財政調整財源として財政調整基金を1,305百万円、市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業の財源として響創のまちづくり基金を1,068百万円、公共施設整備事業の財源として公共施設整備基金を405百万円取り崩したこと等により、基金全体としては1,503百万円の減となった。

（今後の方針）

投資的経費では小中学校の改修や新庁舎の建設などの大型事業が控え、さらに扶助費でも子育て世帯の支援や高齢者福祉などの経費が増加していく見込みの中、一定規模の基金の取り崩しは不可欠なものとなっている。取り崩しに当たっては、各種計画に基づき計画的に行うとともに常に基金残高を確認しつつ実施する。

## 財政調整基金

（増減理由）

R1年度は利子及び歳計剰余金の積立を行ったものの、一定規模の財政需要が続く中、合併特例期間の終了に伴う普通交付税の縮減等の影響で、一般財源が不足し残高は減少した。

（今後の方針）

財政調整基金の残高は、今後も大型事業が控える中、減少は避けられない状況となっている。財政計画上の見直しを維持できるよう、事業の見直し、財源の確保に努める。

## 減債基金

（増減理由）

事業会計の償還に対する繰出しのため取崩しを行ったことにより減少した。

（今後の方針）

地方債の償還計画を踏まえ、毎年度定額を取り崩す予定

## その他特定目的基金

（基金の用途）

- 響創のまちづくり基金：市民の連帯の強化及び地域振興を図る事業
- ふるさと寄附金基金：自然環境を保護する事業、文化遺産を保存し、及び整備する事業、青少年の健全育成に資する事業、障害者及び高齢者に優しいまちづくり事業、その他市の更なる発展に寄与する事業
- 公共施設整備基金：公共施設の整備

（増減理由）

- 響創のまちづくり基金：運用利子を3百万円積み立てた一方、教育・保育施設給付費や市民協働のまちづくり交付金など57事業の財源として1,068百万円を取り崩したことにより減少した。
- ふるさと寄附金基金：特別支援教育費や特別保育事業費など84事業の財源として816百万円取り崩した一方で、寄附金と運用利子1,777百万円積み立てたことにより増加した。
- 公共施設整備基金：運用利子を1百万円積み立てた一方で、佐志中学校校舎等大規模改造事業費、唐津市野球場整備事業費、浜崎小学校校舎大規模改造事業費などの財源として405百万円を取り崩したことにより減少した。

（今後の方針）

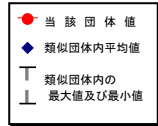
- 響創のまちづくり基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。
- ふるさと寄附金基金：寄附金額に応じて積み立てを行い、後年度計画的に事業へ充当を行う。
- 公共施設整備基金：財政計画等に基づき計画的に事業へ充当を行う。また、モーターボート競走事業収益金を積み立てる予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

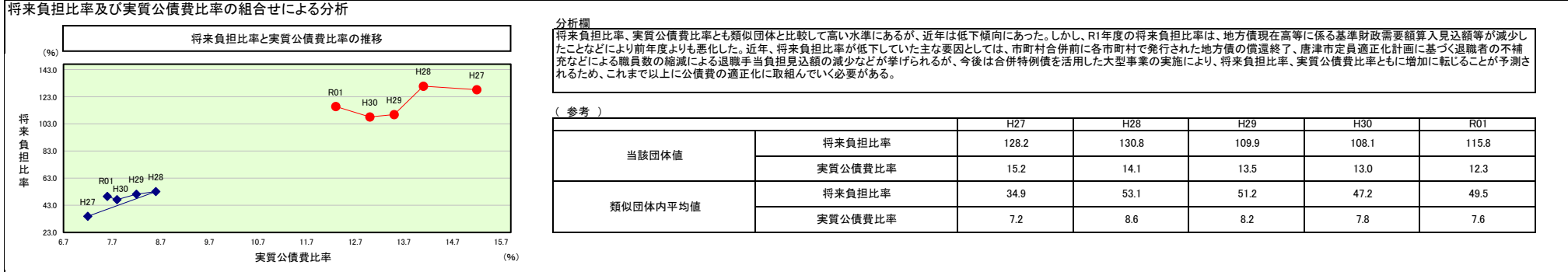
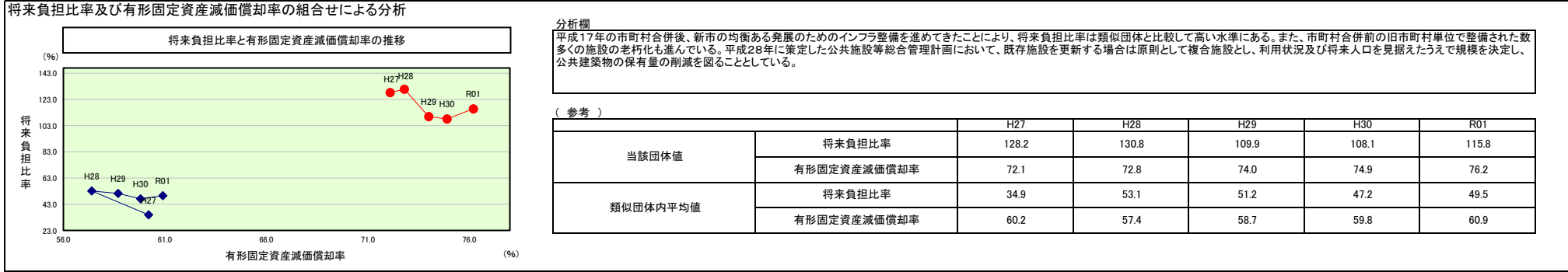
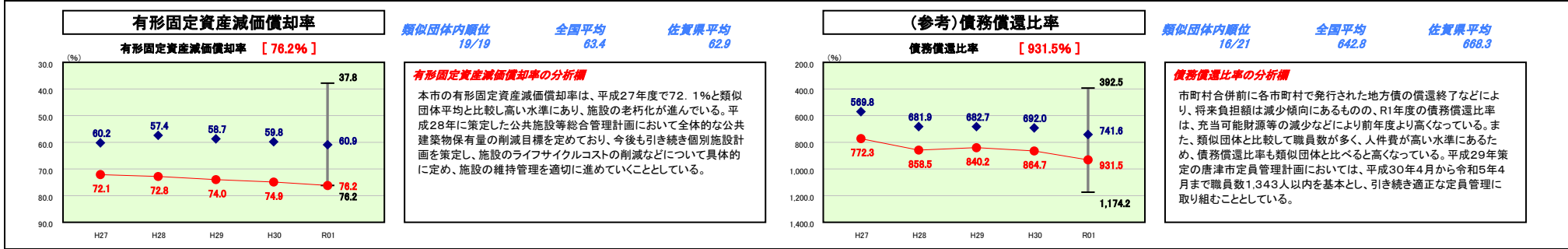
令和元年度

佐賀県唐津市

人口	121,278人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	120,513人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	487.60 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3 %
歳入総額	70,949,537千円	将来負担比率	115.8 %
歳出総額	69,792,579千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実質収支	935,212千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	33,800,958千円		
地方債現在高	84,585,108千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

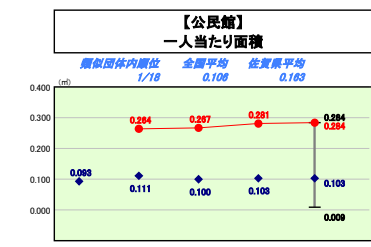
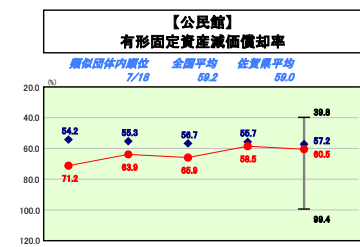
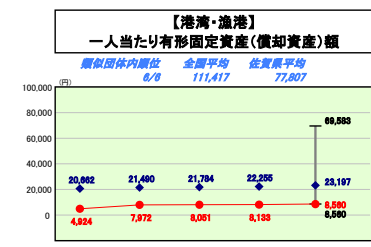
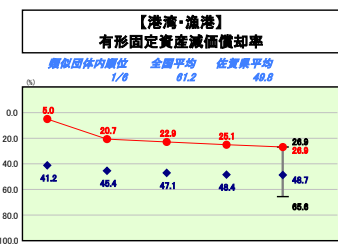
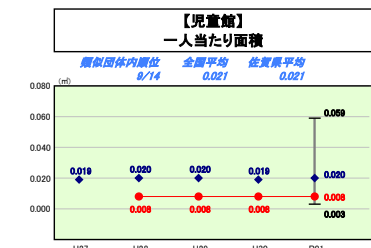
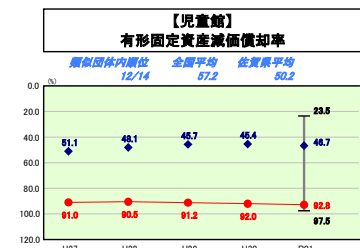
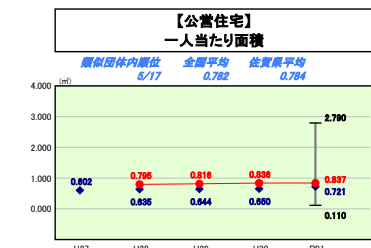
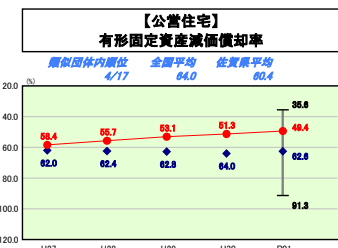
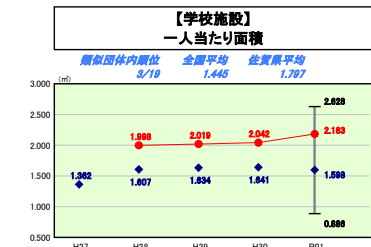
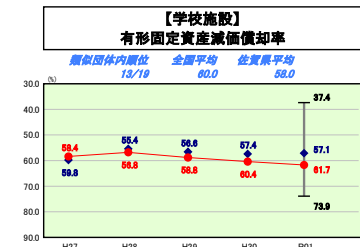
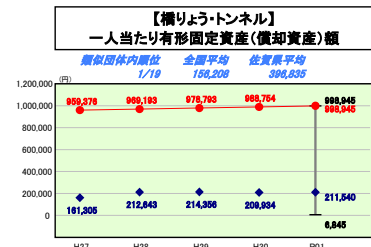
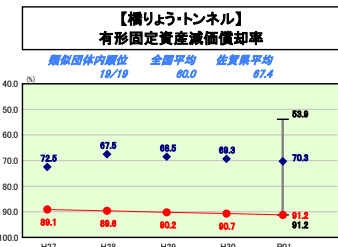
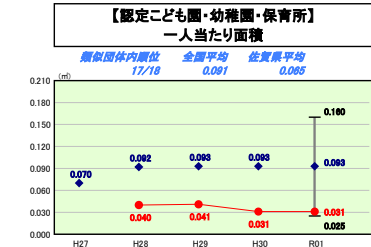
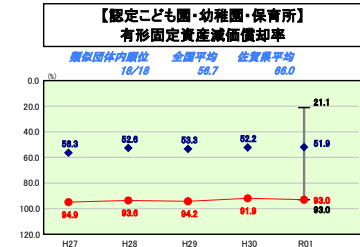
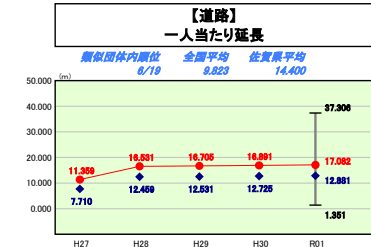
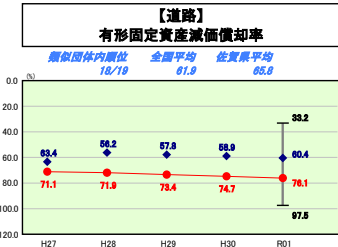
令和元年度

佐賀県唐津市

人口	121,278	人(92.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	120,613	人(92.11歳)	道庁実赤字比率	-	%
面積	487.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	70,949,537	千円	将来負担比率	115.8	%
歳出総額	69,792,579	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-1 H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1	
実質収支	935,212	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-1 R01 Ⅲ-1	
標準財政規模	33,800,968	千円			
地方債現在高	84,585,108	千円			

● 当該団体  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が上がっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建て替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。

今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

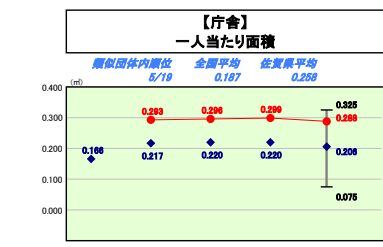
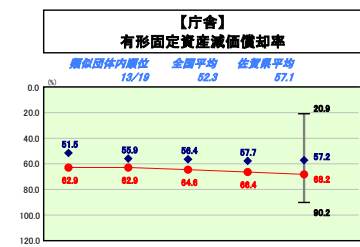
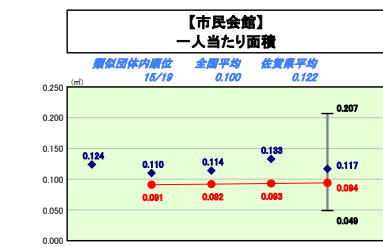
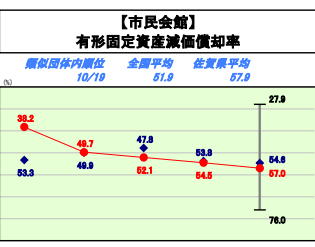
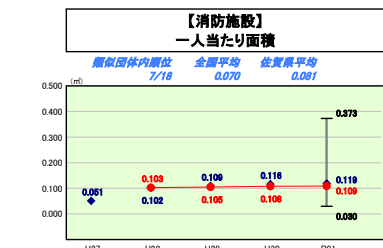
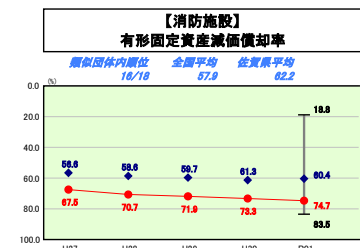
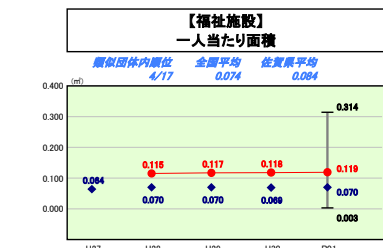
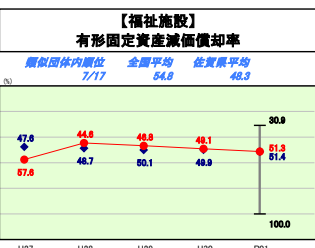
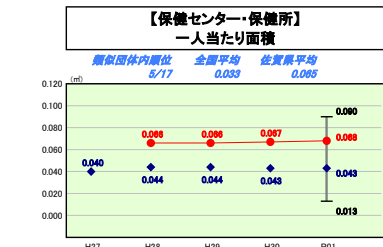
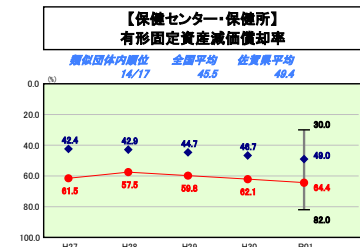
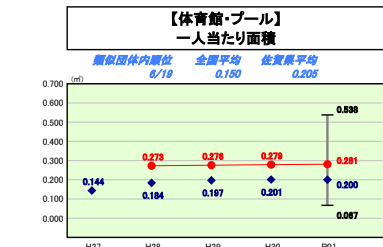
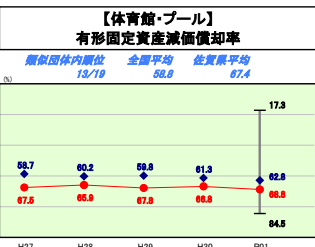
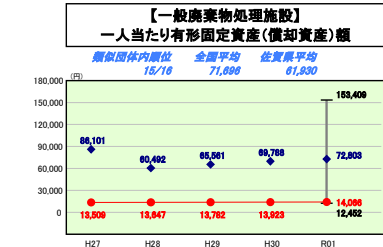
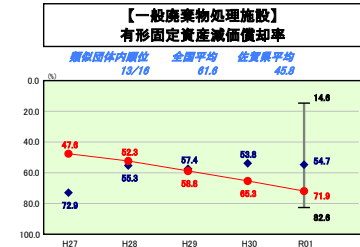
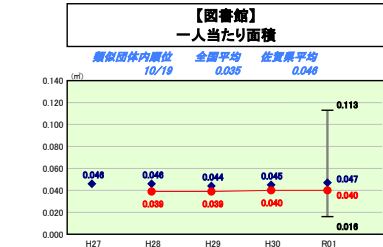
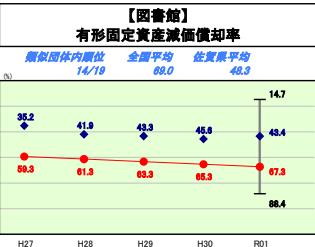
令和元年度

佐賀県唐津市

人口	121,278人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	120,613人(02.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	487.60km <sup>2</sup>	実質公債費比率	12.3%
歳入総額	70,949,537千円	将来負担比率	115.8%
歳出総額	69,792,579千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-1 H29 III-1
実収支	956,212千円	(年度毎)	H30 III-1 R01 III-1
標準財政規模	33,800,868千円		
地方債現在高	84,585,106千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょうトンネルである。幼稚園・保育所については、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均と同水準となっている。  
 今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画に基づき、施設の維持管理経費の削減を図る。